

I - 4

センターの主な取り組み等

当センターは、地域における医療への貢献と、へき地等の地域医療に従事する医師に対する生涯教育の確立を図ること等を目的に1989年に開設された。

2024年度についても、引き続き大学附属病院としての使命である高度医療を提供するとともに、地域住民の方々に安定した医療サービスを提供できるよう努めた。

(1) 経営実績

これまでの損益収支改善の取組を一層強化するため、企画経営部が中心となり、診療科ミーティングや医局会で診療報酬の増点余地を示し、改善方法の検討及び実施後の振り返りを行うことが経営改善の意識向上に繋がった。また、DPCに基づく退院コントロールを強化し、地域の医療機関と連携した転院を行うことで病床回転率の向上を図った。さらに、新薬・高価薬の使用にあたっては、執行部において収益性について確認するプロセスを設け、医薬材料費率の適正化と収支バランスの改善を図った。

①収支

(単位：百万円)

区分	2024年度	2023年度	比較	対前年度比
収入の計	37,580	36,853	727	102.0%
(医療収入)	33,543	32,677	866	102.7%
支出の計	37,580	36,853	727	102.0%

※本表は会計別に区分した資金収支計算書により作成している。

②外来患者 1日平均 1,460人（前年度1,500人、対前年度比 97.3%）

③病床稼働率 96.8%（前年度92.5%、対前年度比 +4.3ポイント）

④新入院患者数 18,606人（前年度17,824人、対前年度比 104.4%）

⑤平均在院日数（一般病床） 9.9日（前年度10.1日、対前年度比 △0.2日）

(2) 主な取組み

①診療

- ・診療科固有床に対する1日あたりの在院患者数の過不足数を検証し、効率的な病床運用、適正な病床配分と収入の最大化を実現すべく、2024年11月に病床再編を行った。
- ・2024年12月より神経内分泌腫瘍に対するルタテラ治療（ペプチド受容体放射性核種療法）を開始した。
- ・2024年10月より遺伝子パネル検査の他院からの紹介患者の受け入れを開始し、がんゲノム医療連携病院として、地域住民・地域医療機関へがんゲノム医療を提供した。
- ・地域の医療機関と連携した転院を実施し、入院治療の機能分化及び受入体制の確保に努めた。
- ・救急救命士が患者搬送前の情報収集を行い、患者受入れの迅速化と医師や看護師が他の業務に集中できる環境を整備した。

②医療人の育成

- ・看護師特定行為について、外科系・麻酔パッケージや呼吸器関連修了者による組織横断的活動を推進し、実施件数が増加した。
- ・地域医療従事者の資質向上を図るため、研修会等を12回開催し、院内外あわせ約740名の参加があった。

③組織・運営・管理

- ・2025年1月に総合医療情報システム（電子カルテシステム）を更新した。システム更新を機に、物流システムや看護計画支援システム、文書管理システム等を新規導入し、ICTによる業務効率と多職種間の情報共有の強化を図るとともに、サイバーセキュリティ対策の強化を図った。
- ・患者給食厨房移転工事が完了し、2025年2月より新厨房での食事提供を開始した。
- ・病床稼働率の向上による医療収入の増収を図るため、3連休最終日の予定入院患者を増やすとともに、土日の予定入院を一部の診療科で開始した。
- ・職員（特に看護職員）の人員確保、医師の働き方改革の課題等を解決しつつ、今後の病院運営及び経営維持を図り、タスクシフト等による業務の効率化を進めるため、業務効率化委員会を定期的に開催した。
- ・医療関係者間コミュニケーションアプリを導入し、救急救命センターや心臓血管外科など9診療科で活用した。画像の共有機能により、院内外の医師がリアルタイムで症例相談できるようになり、緊急時の治療方針決定が迅速に行われるようになった。

④研究活動

- ・DPCデータ等の既存の診療情報を用いて外部の研究組織と協力を行った。